

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	地域で生活する障害児（者）の食生活・栄養支援に関する調査研究事業
事業目的	<p>現行の制度において、在宅の障害児（者）に対する栄養・食生活の専門的な支援のサービスがないことから、肥満の増加や極端な低栄養状態などが出現し、生活習慣病の増加や生活機能の低下を招いている。</p> <p>地域で生活する障害児（者）の食生活の改善を通じた肥満・低栄養の予防や QOL の向上を目的とし、障害者の栄養状態、身体状況に応じた適切な食生活等に関する支援が出来るよう、食生活・栄養支援システムの構築を行い、障害者の栄養・食生活に関する実態およびニーズを把握して、通所授産施設やグループホーム等におけるモデル事業を実施し、地域で生活する障害児（者）に対する栄養・食生活の支援体制の今後のあり方を検討する。</p>
事業概要	<p>在宅障害児（者）に対する食生活・栄養支援システムに関する委員会を設置した。委員会は、有識者および各関係団体から推薦された委員で構成し、食生活・栄養支援システムの標準化、倫理的配慮、並びに調査の進捗状況等を監理した。</p> <p>食生活・栄養支援に関する調査、研究を行うにあたり、作業部会を設置し「食生活・栄養支援システムに関するマニュアル」の作成、モデル事業の実施とともに実態調査を行い、その結果の解析を行った。</p> <p>「食生活・栄養支援システムに関するマニュアル」（案）には、在宅障害児（者）に対する食生活・栄養支援を適切に実施するために必要なスクリーニング、アセスメント、モニタリングなどの実施、評価を行うための様式と記入要領を掲載した。さらに、チームアプローチの体制整備が必要であることを追記した。そして、マニュアルを活用したモデル事業を行い、その結果を踏まえてマニュアルの見直しや今後の支援体制等の検討を行った。</p> <p>モデル事業の実施および実態調査を行うにあたり、食生活・栄養支援の技術力を均一化するため、本会全国福祉栄養士協議会が主催する専門研修会において各都道府県の障害児（者）施設に勤務する中堅の管理栄養士・栄養士に対して、「食生活・栄養支援システムに関するマニュアル」（案）を活用して講習および演習を行った。また、食生活の指導ツールとして「平成 18 年度障害者の栄養管理マネジメントの在り方に関する調査研究事業」で作成した「食事バランスガイドを使ったらくらく食生活サポートマニュアル」を活用した。</p>

	<p>モデル事業を全国展開するために、専門研修会の受講者には各都道府県の障害児（者）施設に勤務する管理栄養士・栄養士に対して伝達講習会を実施した。</p> <p>それらを踏まえ、専門研修会の受講者および伝達講習会の受講者が勤務する施設が支援するグループホーム、通所授産施設、地域療育等支援事業、児童デイサービスセンター等において在宅障害児（者）267名および保護者等を対象に「食生活・栄養支援システムに関するマニュアル」（案）を活用し、月2回程度（概ね3ヶ月）の食生活・栄養支援を実施した。</p> <p>さらに上記の対象者に、健康状態の調査、食生活・栄養支援に対する問題点を抽出し、マニュアルの完成版を作成する資料とした。</p>
<p>事業実施結果 及び効果</p>	<p>在宅障害児（者）に対する食生活・栄養支援を適切に実施するために、「食生活・栄養支援システムに関するマニュアル」を作成し、そのマニュアルに基づいて管理栄養士・栄養士がグループホームおよび在宅障害児（者）等に対し、月2回程度（概ね3ヶ月）の継続的な栄養支援を行った結果、食事のバランスに関する理解が深まり、主食、主菜、副菜といったバランスがとれた適切な食事への改善や、わずかではあるが肥満の改善等がみられた。</p> <p>これは、管理栄養士・栄養士が利用者、保護者または世話人に対して継続的に栄養支援を行うことで、食生活や栄養管理の重要性に対する理解が深まり、障害児（者）自らの食行動に変容が見られたことで食生活における自立支援に向けた関与ができたと考えられる。</p> <p>なお、「食生活・栄養支援システムに関するマニュアル」については、モデル事業の実施結果、各様式に対する新たなニーズ等が生じたことから、引き続き検討を重ね、障害児（者）の食生活、QOLの向上を目標にしたマニュアルを完成させることができた。</p> <p>今後、このマニュアルを活用し、管理栄養士・栄養士が、在宅障害児（者）、その保護者または世話人に対して継続的に栄養支援を行える体制を構築し、食生活・栄養支援システムを幅広く普及させることにより在宅障害児（者）の生活習慣病予防や生活機能低下の予防、生活の質の向上に寄与できると考える。</p>
<p>事業主体</p>	<p>〒101-0051          社団法人 日本栄養士会          TEL : 03-3295-5151 E-MAIL : info@dietitian.or.jp</p>